

「新しい東北」官民連携推進協議会
令和３年度 岩手県意見交換会（第１回）議事概要

令和３年 10 月 4 日

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日 時】 令和３年 10 月 4 日（月）14:00～16:15

【場 所】 復興庁岩手復興局 ／ オンライン

【出席者】（敬称略）

＜課題に挑戦している企業＞（所属の五十音順）

有限会社宝来館、陸前高田企画株式会社

＜副代表団体＞（所属の五十音順）

株式会社岩手銀行、岩手県、国立大学法人岩手大学、特定非営利活動法人いわて連携復興センター

＜復興庁＞

復興庁復興知見班、復興庁岩手復興局

＜事務局＞

PwC コンサルティング合同会社

【議事概要】

1 開会

1.1 復興庁の挨拶

- ・ 今年度の「新しい東北」官民連携推進協議会の活動では、地域で精力的な取り組みをされている方々にご負担にならない形でご協力いただき、地域の活性化に繋げていく活動を進めていることを説明し、本意見交換会において取組テーマに沿って具体的な取組をどう展開するか、活発な議論を頂くようお願い申し上げる。

1.2 課題に挑戦している企業「宝来館」の紹介

- ・ 宝来館は大槌湾に面している宿で、震災当時は奇跡的に建物が残っていたため避難所となった。震災後は様々な形の交流の場としてお集まりいただいている。震災より 10 年経つ中、「新たな『3 月 12 日』を始める」を合言葉に、皆が集まるまちづくりを進めたいと思っている。

1.3 課題に挑戦している企業「陸前高田企画」の紹介

- ・ 10 年を節目に新しい街を作っていきたいという考えから、地域を牽引していくために陸前高田企画株式会社を設立した。外資系金融機関や国際機関での経験も生かし、陸前高田の国際化や姉妹都市関係の構築なども行ってきた。

2 各団体の活動紹介

各参加団体より、取組紹介資料をもとに取組を紹介した。

2.1 復興庁

- ・ 地域づくり、産業の復興のため伴走型のハンズオン支援を実施している。令和3年度においては「一般社団法人たまご村（岩手県）」「一般社団法人日本カーシェアリング協会（宮城県）」「一般社団法人 tenten（福島県）」のハンズオン支援を進めている。

2.2 岩手復興局

- ・ 今年度より本部が釜石へ移動し、昨年まで活動していた観光班と計画班を統合し現在企業支援観光班として活動している。
- ・ 本庁が実施した交流拡大モデル事業では、岩手県沿岸地域の産業における課題を抽出し、漁獲量の減少や新型コロナウイルスによる観光業・サービス業への影響など様々な課題に取り組んでいる。昨年の主な取り組みとしては、いわゆる SBNR 層向けのスピリチュアルな観光商品の開発、Densho Road としてインバウンド向け商品開発を行った。また被災地域企業新事業ハンズオン支援では、観光プログラムや養殖産業支援も行っている。
- ・ その他地域復興マッチング事業では、経営課題を抱える地元企業と首都圏等の支援企業によるワークショップを宮古市が主会場としてオンラインにて開催し、今年度は釜石市を主会場に開催する予定である。
- ・ 復興に関する情報発信事業では、産業復興事例の発行、フェイスブックを活用して地域情報を発信した。

2.3 岩手県

- ・ 今年度4月に釜石市に開設したいわて被災地支援センターは、恒久的な住宅に移行後も生活面や経済面などの多様かつ複雑な課題を抱える被災者に対し、関係機関や専門家と連携して支援を行っており、6月時点での相談件数は189件にのぼる。震災伝承の取り組みとして、令和元年度に開設した東日本大震災津波伝承館は今年度9月22日に来館者が40万人を超えた。また、今年度7月に全国の復興支援者へ感謝を伝えるため、全国の自治体および企業に対し掲載されている店舗・施設でのサービスが受けられる「いわて復興支援感謝パスポート」を配布した。
- ・ 令和3年第2回「いわて復興ウォッチャー調査」の結果について、被災地域において復興の動きを観察できる立場にある153名の方々の協力を得て毎年2回アンケート調査を行っている。被災者の生活や災害に強いまちづくりに関しては評価する回答を得ているが、地域経済の回復度に関する実感に関しては前回よりも「回復した」「やや回復した」とする回答が減少している。これは、復興需要の縮小といった声もあるが、大きな要因は新型コロナウイルス感染症により観光・飲食業など様々な産業へ影響を及ぼしていることによるものである。

2.4 岩手大学

- ・ 岩手大学では震災後の平成 23 年に東日本大震災復興対策本部を設立し、昨年に震災復興から地域創生へ本格移行を目的に、大学と地域にメリットのある強固な関係性を構築すべく研究支援・産学連携センターを設立した。
- ・ 三陸復興・地域創生に資する新たな地域創生モデルの構築の知見を地域と大学・大学院へ還元して地域創生型人材の育成を推進しており、「いのちをつなぐ未来館」を拠点とした地域防災教育の展開に関する実践的研究などを実施している。
- ・ 地域企業向けの本学の研究シーズ集を発行しており、大学ホームページよりご覧いただける。
- ・ 学内共同研究支援経費の実績については、地域企業との共同研究を行う教員に対し上限 50 万円の学内共同研究支援経費を提供し、地域企業にも大学を活用していただいている。
- ・ いわて産学連携推進協議会（リエゾン-I）では、岩手銀行と岩手大学の共同で事務局を運営している。大学のシーズと金融機関の企業データとの連動による新たなビジネスの創出を図る共同研究を目的に設立した。ベンチャー創出のため事業化育成資金を提供しており、124 件、合計 1 億 6,950 万円の支援を行ってきた。
- ・ 県内 11 市町村と友好協定を締結しており、県内 3 市から市職員を共同研究員として受け入れ、地域の企業や団体のニーズ把握などを行っている。

2.5 いわて連携復興センター

- ・ いわて連携復興センターでは、地域の課題と県内外のリソースを繋ぐコーディネート機能、地域の団体が活動できるように組織基盤強化の活動を実施している。
- ・ 「Voice from 3.11」の活動では宮城県、福島県の団体と連携し、「ことばの集い」「みんなの集い」「つながりの集い」を実施した。例えば「ことばの集い」では、東日本大震災を経験した方とその支援者それぞれの体験を言葉にして投稿していただくウェブサイトを立ち上げて、共通する言葉を整理して社会へ発信している。「みんなの集い」では被災者・避難者・支援者の円卓座談会を開き、伝えるべき言葉について話し合った。「つながりの集い」はオンラインにて各地域（釜石市・陸前高田市・宮古市）に繋がりのある方々が集い、地域への想いを語り合う時間を共有した。
- ・ 「JCN バーチャルツアー2020」を東日本大震災支援全国ネットワークが主催し、いわて連携復興センターは岩手地域の担当として実施した。昨年はバーチャルで岩手の地域の魅力や、地域で頑張っている方の声をみなさんに知って頂いた。

3 今年度の取組テーマについて

今年度の取組テーマについて事務局より説明した。

3.1 第 0.5 回の意見交換会にて協議された今年度の取組テーマは、複数年度では「関係人口の維

持・拡大＋地域産業の活性化」、今年度では「関係人口を活用した集中的な地域の魅力磨き上げ、PR、モデルづくり」であることを説明。

- 3.2 今年度末の到達目標は専門家・関係人口を活用して、地域産品や観光資源など開発・PRの実現と仮置きしている。

4 課題に挑戦している企業について

課題に挑戦している企業の取り組みについて有限会社宝来館と陸前高田企画株式会社より説明した。

4.1 有限会社宝来館

- ・ 宝来館は大槌湾の根浜海岸の前に位置し、「はまなすプロジェクト」を展開している。本プロジェクトは希少植物であるハマナスを地域で育て、花で囲まれたふるさとづくりを行っている。植物を守り育てる本取り組みに対して共感頂いた企業と植樹イベントを計画している。
- ・ 震災後には地域では防災教育が展開されており、更に英国式ボートレスキューを展開する根浜マインドという取り組みも立ち上げている。本年は新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインの開催となったが、英国と地元の中学生の防災サマーキャンプも開催した。
- ・ 根浜海岸の近くにはラグビーワールドカップに利用されたスタジアムがあり、震災前からある景観が選定された理由の一つであると考えている。
- ・ 震災後 10 年間展開してきた取り組みを今度は地域の経済につなげていく必要があると考えており、防災・自然・スポーツで地域の観光を活性化できればと考えている。

4.2 陸前高田企画株式会社

- ・ 震災直後から地域の復興に携わり、本年 3 月 11 日に陸前高田企画株式会社を設立した。
- ・ 陸前高田は歴史・文化が深く、日本最古の金山があったことから伊達藩の直轄領としてまちづくりが行われた地域でもある。350 年前には金奉行が海風を防ぐため植えた松が高田松原となっている。また 8 月 7 日には山車をぶつけ合う勇壮な喧嘩七夕が行われ、仙台の七夕祭りよりも歴史が古く、こうした観光資源も前に押し出していきたい。
- ・ 岩手に来てもらうのではなく、行きたなる目的を作り出すことが重要であるとする。陸前高田企画では既存の観光資源で観光客を呼び込むのではなく、新たに「Amazing」なコンテンツを開発・用意することで海外のモダン・ラグジュアリー層、国内富裕層を呼び込み、地域の経済を活性化していく取り組みを行っている。例えば海外のモダン・ラグジュアリー層を招待し船上の特別席で花火をご覧いただく新たな商品開発にも力を入れている。
- ・ 地域の観光資源の拡充だけではなくビジネスの「場」づくりも新しい事業を興していく環境づくりのためには必要であると考えている。陸前高田企画としては今後リーダーシップ

研修なども企画し、地域ビジネスの中間層やリーダー層の育成を検討している。

5 意見交換

5.1 今年度の取り組みについて

今年度の取り組みに関して、震災後 10 年の中で地域に携わった関係人口を活用していく取り組みが必要であるとの意見があった。

〈主なご意見〉

- ・ 課題に挑戦している企業と協議会の取り組みが重なりあう部分として、今年度取り組める方向性を決めていければと考えている。
- ・ 地域での取り組みが長期的な取り組みに繋がるようにしていきたい。例えば、外部の若い方々と地域の方が一緒に協力し合える場を作っていければと考えており、地域の人材育成にもつなげていきたい。そのためにも地域の取り組みも整理する必要があると思う。
- ・ 陸前高田市にはボランティアの方々や、市に出向いただいた職員の方々、復興事業に携わった民間企業の方々と多くの関係人口がおり、そういった方々を繋ぎ止め、巻き込んでいくためのコミュニケーションを戦略的に行わなければならない。民間企業では CRM のような形で関係維持を図るが、地域としてはそうした包括的な取り組みができていない事が課題であると感じている。

5.2 実践の場の方向性について

〈主なご意見〉

- ・ 今年度の実践の場の方向性としては、長期的に関係人口を増やし、活用する観点から、方向性 3 が良いのではないかと
- ・ 方向性 1 の地域魅力の磨き上げは実施していきたい。また、既存の関係人口とのつながりを大切にしていきたいため、方向性 3 のかけ合わせが良いと思う。方向性 2 の新たな関係人口の獲得は、地域の魅力が高まることで自ずと増えるものであると考えている。
- ・ 当然地域魅力の磨き上げが必要であるが、また来たいと思っていただけるように、こういった磨き上げを行うか設定する必要がある。例えば陸前高田には居酒屋等はあるが、観光客が食事をする場所が少ないといった課題がある。その課題を解決する上ではどのターゲットに対してこういった食事をする場所を提供すべきか考えなければならない。また、地域経済を考えた場合顧客単価を高める必要があると考えている。年度の取組として何をアウトカムにするかを明確にし、実践の場の方向性を検討する必要がある。
- ・ 新しい事業のアイデアがあれば、目指していく方向性が合致するのであれば協力いただける企業や個人に対しても新たな関係人口として取り込んでいけると良い。
- ・ リピーター獲得のためには地域魅力の磨き上げが必要で、それを実現するためにも関係人口の協力は必要であるため、方向性 1 と 3 が良いのではないかと。

- ・ 単発的な関係人口の増加よりも岩手の力になるような取り組みとなると良いと思う。広く発信するより、県内に絞る等のターゲティングは必要と考える。
- ・ 協議会の方向性を踏まえ、こういったアウトプットにすべきか明確にすべきであると思う。
- ・ 今年度の出口のビジョンを明確にしていくことが必要である。
- ・ 広く発信し広く関係人口を募集するよりも、長期の関係を築ける方と一緒に事業を展開していく必要があるので、例えばプロジェクトベースといった形での取り組みができればよいのではないかなと思う。
- ・ これまでの関係人口の掘り起こしも効果があるのではないかなと思う。

5.3 第2回意見交換会までに課題に挑戦している企業と共に何を検討すべきかについて

第2回意見交換会に向けて、関係人口を活用しながら地域の活性化に資する今年度の取り組み目標について、課題に挑戦している企業と引き続き協議することとなった。

〈主なご意見〉

- ・ 課題に挑戦している企業と新しい東北の取り組みの重なり合う部分で、今年度取り組むべき活動と長期で取り組むべき活動はそれぞれ何か、ゴールを明確にしていく必要がある。
- ・ 根浜エリアの観光資源についての構想を可視化し、それに共感していただける地域のDMCや個人の方々が協力・参画していただける枠組みを作り、地域を育てたいと考えている。今年度はそういった方々を募っていくのが良いのではないかなと考えている。
- ・ 協議会の取り組みのターゲットが誰であるのかを明確にし、取り組みのアウトカムとインパクトを明確にしてから今年度の取り組みを設定する必要があると思う。
- ・ 本協議会の取組は地域の活性化を目標に、地域に力を与えていく課題に挑戦している企業のお二方と共に協議し、長期的な地域の成長に繋げていきたいと考えている。
- ・ 取り組みの方向性としては良いと思う。震災後10年間で繋がりができた多様な方々と一緒に地域の課題に取り組んでいきたいと思う。

6 閉会

6.1 本日の決定事項

- ・ 課題に挑戦している企業と事務局で協議を進め、今年度の取り組みの方向性を設定し、次の第2回意見交換会にて提示し協議会にて議論を進めていく。

以上